

## 不発弾処理のことなど

日本法哲学会理事長 亀本洋（京都大学）

沖縄大会三日目のバス見学はとても楽しく、かつ有益でした。天気がよかったこともあり、小中学生の社会見学のように、参加者たちの楽しそうな和気あいあいとした姿がとても印象的でした。

私としては、不発弾処理に当たる自衛隊の方々のお話が、一番印象に残りました。不発弾は信管さえ抜いてしまえば危険でなくなるのですが、なかには、プロペラ式の信管など抜くのが難しいものもあり、米軍はロボットを使ってやっているが、自衛隊は人間が命をかけてやっているという話を聞いたときは驚きました。ロボットでやると、失敗して爆発し、付近の土地、家屋に回復不能な損害が生じることもままあるが、アメリカでは人命のほうが大切だから、補償金ですましているそうです。日本では、土地家屋のほうが大事なので、失敗したら、自衛隊員が少なくとも4人死ぬこととなります。幸いにして、まだ一度も失敗したことはないそうですが、万一事故が起こったら、自衛隊のあそこが悪い、ここが悪いなどとマスコミが騒ぎ立てる事態が目につかびます。

また、参加者の中には、不発弾から信管を抜いた後の爆薬を処理しているのが民間企業だという話を聞いて、それはいったいどこの会社なののだといった、いかにも法哲学者らしい質問をした人もいたのですが、それに的確に答える自衛官の話を聞いて、私などはなんと優秀なのだと驚いたものです。ご本人は中卒だと自慢していましたが。

そのほか、ジェット戦闘機を間近で見ることができたり、沖縄国際大学の屋上から普天間基地を一望できたり、有益な体験がたくさんできました。同大学の徳永賢治先生、小柳正弘先生には、改めて御礼申し上げます。

地方で学会を開催するときなど、今回のようなサービスをしていただくと大変ありがたいのですが、今後、地方開催（5年に1度）の担当になる先生方（まだ全然決まっていませんが）には、負担が大変ですので、あまり無理をなさらぬよう予め申し添えておきます。

事務局としては、地方大学や法哲学専攻の大学院生が一人もいない大学で大会を開催する場合、開催校の先生のご負担がきわめて大きいので、これをできるだけ軽減したいと考えておりました。沖縄大会ではいろいろ実験的な試みをさせていただきました。たとえば、個別報告および統一テーマで配布するレジュメのコピーを全部外注したらどうなるか、ということを実際にやってみました。メールでデータを送ったつもりが、届いていないことが大会開催前日にわかったり、などということもありました。幸いにして、どうにか間に合いました。今後、特別基金の使い方も含め、沖縄での経験を生かして、大会開催校の負担ができるだけ小さくなるよう努力するつもりです。

今年の学術大会・総会は、11月12日（土）、13日（日）立教大学池袋キャンパスで開催されます。開催校の瀧川理事には、会場確保なども含め、すでに大変お世話になっています。今後ともよろしく願い申し上げます。会員のみなさまのご参加もどうかよろしく願いいたします。

ここからは、純粋に事務的な事項をひとつだけお伝えしておきます。法哲学年報は、定

### 目次:

不発弾処理のことなど	1
第8回日本法哲学会ワークショップについて	2
2015年度日本法哲学会総会	3
2015年度(2014年期)日本法哲学会奨励賞	4
学術大会ワークショップ・分科会報告の公募および年報への投稿募集	5
地域の研究会	8
IVR日本支部からのお知らせ	10
会員の動き	11
会費納入のお願い	12
法哲学年報の配布方法	12
事務局からのお知らせ	12

価を 3800 円に抑える（会員には 3000 円で頒布します）のと引き換えに、ページ数が増えたときは法哲学会から資材費補助をするという契約になっています。20 万、30 万の出費は想定内ですが、50 万を超えると長期的には心配ですので、2015 年度（沖縄大会、出版は 2016 年 10 月）より後の年報からは、執筆者に字数制限を従前より厳しく守っていただくようお願いするつもりです。その点、年報担当または「論争する法哲学」担当理事から要望された場合、気を悪くされないよう、お願い申し上げます。

一番大事なことを書き忘れました。引き続き約 2 年間、理事長として日本法哲学会のために微力ながら全力を尽くす所存ですので、ご支援のほど、なにとぞよろしくお願い申し上げます。



## 第 8 回日本法哲学会ワークショップについて

担当理事 高橋文彦（明治学院大学）

2015 年度の学術大会（11 月 7-8 日、沖縄県市町村自治会館）において、3 つのワークショップが 2 つの会場に分かれて行われました。学術大会でワークショップが開催されるのは、今回で 8 回目となります。各企画のテーマ、開催責任者・司会、報告者、コメンテーター、参加者数は、次の通りです。

A ワークショップ：「性暴力犯罪の法改革に向けて」、開催責任者・司会：関良徳（信州大学）、報告者：森川恭剛（琉球大学）、矢野恵美（琉球大学）、コメンテーター：住吉雅美（青山学院大学）、参加者数：約 30 名。

B ワークショップ：「応報の彼方へ：修復的正義・修復的実践の挑戦」、開催責任者・司会：宿谷晃弘（東京学芸大学）、報告者：長谷川裕寿（駿河台大学）、竹原幸太（東北公益文科大学）、コメンテーター：安原陽平（東京学芸大学）、参加者数：約 25 名。

C ワークショップ：「死刑は刑罰たりうるか」、開催責任者・司会：青山治城（神田外語大学）、報告者：一ノ瀬正樹（東京大学）、井出良（慶應義塾大学）、河合幹雄（横浜桐蔭大学）、参加者数：約 50 名。

昨年 5 月発行の学会報第 31 号でもご報告しましたように、2015 年度のワークショップには 6 件の応募がありました。開催地の事情により、統一テーマに関連する上記の 3 件に絞らせていただきました。このため、ご希望に添えなかった応募者および関係者の方々には申し訳ありませんでしたが、結果的にすべて統一テーマに関連する企画となり、しかも現代的な最先端のテーマを使う企画と古典的かつ根源的なテーマを扱う企画とから成るバランスの取れたワークショップとなりました。

2016 年度は、以下の 5 件の企画が予定されております。「高齢化社会と世代間正義」企画責任者：吉良貴之（宇都宮共和大学）、「人工知能（AI）／ロボットと法」企画責任者：小林史明（立正大学）、「リスク社会における自由と協働の秩序」企画責任者：野崎亜紀子（京都薬科大学）、「統治行為論をめぐる法と政治」企画責任者：布川玲子（元山梨学院大学）、「ラートブルフと現代の理念主義法哲学」企画責任者：篠原敏雄（国士舘大学）。どうぞふるってご参加いただきますよう、お願いいたします。

## 2015 年度日本法哲学会総会

2015年度日本法哲学会総会は、2015年11月7日に沖縄県市町村自治会館において開催されました。総会において報告・審議された事項は以下のとおりです。

### 1. 報告事項

(1) 「立法の法哲学——立法学の再定位——」を特集テーマとする2014年度法哲学年報が2015年10月に刊行された。

(2) 2014年度の日本法哲学会一般会計報告および特別基金会計報告

#### 2014 年一般会計収支(2015 年 4 月 1 日現在)

[収入]		[支出]	
前年度繰越金	5,146,081	人件費	0
会費（年報購入含）	1,750,000	振込手数料	23,652
傍聴料	44,000	年報代金（2013年度分）	1,656,706
雑収入	72,000	印刷費	32,627
学術大会開催校補助金残金	200,000	通信費	73,980
利息	115	文具費	15,464
-----		大会関係費	587,707
合計	7,212,196	理事会関係費	1,644
		企画委員会経費	54,400
		学会奨励賞楯代	48,384
		会費払戻	3,000
		雑支出	36,341
		次年度繰越金	4,678,291
		-----	
		合計	7,212,196

#### 2014 年度特別基金会計収支(2015 年 4 月 1 日現在)

[収入]		[支出]	
前年度繰越金	5,720,241	文具費	0
郵便貯金利息	928	通信費	0
-----		人件費	0
合計	5,721,169	振込手数料	0
		次年度繰越金	5,721,169
		-----	
		合計	5,721,169

### 2. 協議・決定事項

#### (1) 役員の変更の件

出席者の投票による上位11名、この11名と現理事長の合議により選出された役員22名、現理事長1名、理事長経験者4名により、新役員を構成した。役員の内選により、亀本洋会員を新理事長に選出した。また、重松博之会員（再選）および野崎亜紀子会員を新監事に選出した。新役員は次の通りである。

浅野有紀、足立英彦、石前禎幸、石山文彦、宇佐美誠、大野達司、大屋雄裕、亀本洋、桜井徹、酒匂一郎、重松博之、陶久利彦、住吉雅美、関良徳、高橋洋城、高橋文彦、瀧川裕英、角田猛之、土井崇弘、鳥澤円、中山竜一、那須耕介、野崎亜紀子、橋本祐子、長谷川晃、旗手俊彦、服部高宏、濱真一郎、平野仁彦、松尾陽、森際康友、森村進、山田八千子、若松良樹、井上達夫、笹倉秀夫、嶋津格、竹下賢（順不同）

#### (2) 2015年度法哲学年報の編集の件

今回の学術大会における諸報告を中心に「応報の行方」を統一テーマとして編集する。編集については理事会に一任する。

#### (3) 2016年度学術大会の件

2016年11月12日（土）・13日（日）（予定）に、立教大学池袋キャンパス（東京都豊島区）において「ケアの法哲学」（仮題）を統一テーマとして開催する。報告者の人選など詳細は理事会に一任する。

## 2015 年度 (2014 年) 日本法哲学会奨励賞

2015 年度奨励賞選定委員会幹事 中山竜一 (大阪大学)

2015年度法哲学会奨励賞は、残念ながら、著書部門・論文部門ともに該当がありませんでした。会員の皆様が多岐にわたる研究成果を発表し、自薦・他薦を問わず、さらに活発に候補作として推薦されることを期待いたします。



### 日本法哲学会奨励賞への推薦のお願い (2016 年)

日本法哲学会では、法哲学研究の発展を期し若手研究者の育成をはかるために学会奨励賞を設けています。

2016年受賞候補作について、次の通り、日本法哲学会会員による推薦を受け付けますので、ご推薦いただけますようお願いいたします。自薦／他薦は問いません。(詳しくは、学会ホームページに掲載されている日本法哲学会奨励賞規定 (<http://www.houtetsugaku.org/introduction/Rules.html>) をご参照ください。)

なお、推薦書類は事務局のアドレスではなく、推薦受付用アドレス ([prize@houtetsugaku.org](mailto:prize@houtetsugaku.org)) にお送りください。

#### (1) 対象作品

・2015年10月1日から2016年9月30日までに公刊された法哲学に関する優れた著作または論文(全体として10万字を超える論文は、著書として扱います。)

・刊行時の著者年齢が著書45歳まで、論文35歳までのもの

#### (2) 推薦の手順

・推薦は、自薦／他薦を問いません。

・推薦の際は、エントリーシートをご利用ください。エントリーシートは、学会ホームページ (<http://www.houtetsugaku.org/prize/index.html>) からダウンロードできます。

・自選の場合には、推薦に際し、写しで結構ですから作品一部を添付願います。写しは電子データ(ワープロ原稿など)がお手元にある場合には、それを送信いただいても結構です。ただし、公刊されたものと大幅に内容が変わっている場合には、公刊されたもの(著書、論文抜き刷り)またはそのハードコピーを郵送してください。

・推薦の締切日: 2017年1月31日。

・エントリーシート提出先: 日本法哲学会・奨励賞推薦受付アドレス ([prize@houtetsugaku.org](mailto:prize@houtetsugaku.org))。

・エントリーシート提出後、受領確認のメールが届きます。このメールが届かない場合は、事務局 ([secretariat@houtetsugaku.org](mailto:secretariat@houtetsugaku.org)) にお問い合わせください。

#### (3) 選考結果の発表および受賞者の表彰

・選考結果の発表および受賞者の表彰は、2017年度学術大会(会場: 大阪大学 予定)において行われます。

## 学術大会ワークショップ・分科会報告の公募および年報への投稿募集

### ■日本法哲学学会学術大会分科会報告の公募（2017年度分）

日本法哲学学会は、以下の要領で、2016年度学術大会（会場：大阪大学 予定）の分科会報告者を公募します。

応募の締切は2016年11月30日です。

なお応募書類は、事務局のアドレスにではなく、分科会報告応募書類専用のアドレス(submission@houtetsugaku.org)にお送りください。

#### (1) 応募書類

応募者は、次の2点の書類をMS-WORDファイルまたはテキスト・ファイルにして提出してください。

##### ① 応募者に関する事項等を記載した文書

以下の事項を記入すること。

- ・氏名、所属、住所、電話番号、e-mailアドレス
- ・直近3回のいずれかの日本法哲学学会学術大会分科会で報告した場合にはその年とテーマ
- ・今回の報告テーマと要旨（和文の場合400字、欧文の場合150語）。

##### ② 報告の内容を和文の場合5000字程度・欧文の場合200語程度にまとめた文書

#### (2) 応募書類の提出

- ・締切日：2016年11月30日。
- ・提出先：日本法哲学学会・投稿受付アドレス(submission@houtetsugaku.org)。
- ・提出後、受領確認のメールが届きます。このメールが届かない場合は、事務局(secretariat@houtetsugaku.org)にお問い合わせください。

#### (3) 審査日程（予定）

- ・応募締切後に審査に入り、2017年1月初旬の理事会において決定後、応募者に結果を通知する予定です。
- ・分科会報告の要旨提出締切は2017年8月10日、学術大会は2017年11月を予定しています。

#### (4) 注意事項

- ・会員であれば、年齢・ジャンルを問わず応募することができます。ただし採用においては、直近3回のいずれかの日本法哲学学会学術大会において分科会報告を行っていない方を優先します。
- ・採用にあたり、応募内容を一部修正することが条件となる場合があります。
- ・採用不可となった場合でも、改善のうえ次年度以降に再応募することができます。
- ・分科会で報告されるものと同内容の論文を『法哲学年報2016』（2017年10月頃刊行予定）に投稿することもできます。この場合、下記「『法哲学年報2016』（2017年10月頃刊行予定）への投稿論文募集」(1)①の投稿論文の表紙に「同時に2017年度分科会報告へも応募する」と書き添えれば、上記(1)②の「報告の内容を和文の場合5000字程度・欧文の場合200語程度にまとめた文書」を提出する必要はありません。このかたちでの応募により分科会報告公募と年報投稿の両方に採用された方は、投稿原稿が載った『年報2016』（2017年10月頃刊行予定）の発刊直後に11月の学術大会の分科会で同内容の報告をされる、ということになります。もちろん、2016年度の分科会報告のみに応募し、同内容の論文を『年報2017』（2018年10月頃刊行予定）へ投稿するということも、分科会報告にのみ応募、あるいは年報投稿のみ、といったことも可能です。

### ■日本法哲学学会学術大会ワークショップの公募（2017年度分）

日本法哲学学会は、以下の要領で、2017年度学術大会（会場：大阪大学 予定）におけるワークショップを公募します。

応募の締切は2016年11月30日です。なお、応募書類は事務局のアドレスにではなく、ワークショップ応募書類専用アドレス(workshop@houtetsugaku.org)にお送りください。

#### (1) 応募書類

応募者は、下記の必要事項を記入した応募用文書を、MS-WORDファイルまたはテキスト・ファイルにして提出してください。

- ・申請者（開催責任者）の氏名、所属、住所、電話番号、e-mailアドレス。
- ・全体テーマ、開催趣旨（1200字以内）、開催形態（報告、全体討論、シンポジウムなど。報告等の予定者を含む）。
- ・希望時間枠（1枠＝100分、2枠まで。ただし応募数によっては1枠に限定されることがあります）。

※ただし、全体テーマ・開催趣旨については、学術大会案内掲載原稿の提出締切までは若干の修正が可能です。

#### (2) 応募書類の提出

- ・締切日：2016年11月30日。
- ・提出先：日本法哲学学会・ワークショップ受付アドレス(workshop@houtetsugaku.org)。
- ・提出後、受領確認のメールが届きます。このメールが届かない場合は、事務局(secretariat@houtetsugaku.org)にお問い合わせください。

#### (3) 審査日程（予定）

- ・応募締切後に審査を行い、2017年1月初旬の理事会において採否を決定し、応募者に結果を通知する予定です。
- ・学会案内に掲載する全体テーマ・開催趣旨等の提出締切は2017年8月10日、学術大会は2017年11月を予定しています。

#### (4) 注意事項

- ・申請者（開催責任者）は会員に限ります。
- ・報告者等は会員・非会員を問いません。ただし、非会員の報告者等が報告等の内容を論文として『法哲学年報』に投稿しようとする場合には、日本法哲学学会に入会する必要があります。

**■『法哲学年報2016』（2017年10月頃刊行予定）への投稿論文募集**

日本法哲学会は、以下の要領で、『法哲学年報2016（2017年10月頃刊行予定）』に関し、会員からの投稿論文を募集します。応募の締切は2016年11月30日です。なお応募書類は、事務局のアドレスにではなく、投稿論文応募専用のアドレス(submission@houtetsugaku.org)にお送りください。

**(1) 応募書類**

応募者は、次の3点の書類を、MS-WORDファイル（和文の場合、原則としてA4版40字×40行）またはテキスト・ファイルにして提出してください。

**①投稿論文**

投稿できる論文は、法哲学に関する、未発表の和文または欧文の論文です。

論文の分量は、注および図表等を含め、和文の場合15000字以内、欧文の場合6000語以内です。

論文は、横書きを原則とします。

論文原稿には、次の事項を記載した表紙を添付しなければなりません。なお論文原稿自体には、表題だけを記載し、著者の氏名等を記載してはいけません。

- ・著者の氏名および所属ないし肩書き
- ・著者の生年月日が1981年10月31日以降であるか否か

（日本法哲学会奨励賞論文部門の年齢要件を満たす方の投稿論文が法哲学年報に掲載された場合、その論文は奨励賞の候補作としての推薦があったものとみなされます。奨励賞については、規定（<http://www.houtetsugaku.org/introduction/Rules.html>）をご参照ください。）

- ・表題
- ・住所、電話番号およびe-mailアドレス

**②英文タイトル****③和文要旨（400字以内）****④英文要旨（300語程度）****⑤和文キーワード（10個以内）****⑥英文キーワード（同上）****⑦著者情報（原稿の表紙とは別に、著者の氏名・ふりがな・ローマ字氏名と所属先ないし肩書き）**

\*なお、投稿原稿と関連する既発表の自著の論文等を添付することができます。

**(2) 応募書類の提出**

- ・締切日：2016年11月30日。
- ・提出先：日本法哲学会・投稿論文受付アドレス(submission@houtetsugaku.org)
- ・提出後、受領確認のメールが届きます。このメールが届かない場合は、事務局(secretariat@houtetsugaku.org)にお問い合わせください。

**(3) 審査日程（予定）**

- ・応募締切後に審査に入ります（投稿原稿は匿名処理し、匿名の査読者2名の査読に付します）。
- ・2017年1月中旬に応募者に結果を通知する予定です。審査結果は、「掲載可」、「掲載不可」、「補正の上掲載可」のいずれかで通知されます。

**(4) 注意事項**

- ・投稿資格は、会員のみにあります。ただし、投稿時までに入会を申し込んだ方については、事務局の判断で投稿資格を与えることがあります。
- ・掲載可の論文数が当該年度年報の掲載可能論分数を超えた場合、掲載可であるにもかかわらず掲載保留の通知がなされることがあります。
- ・査読結果についての最終責任は編集委員会が負います。
- ・投稿論文と同じ内容で2017年度学術大会（会場：大阪大学 予定）の分科会報告に応募することも可能です。この場合、投稿原稿に「同時に2017年度分科会報告へも応募する」と書き添えれば、上記「日本法哲学会学術大会分科会報告の公募（2017年度分）」(1)①の「報告の内容を和文の場合5000字程度・欧文の場合200語程度にまとめた文書」を提出する必要はありません。このかたちでの応募により分科会報告公募と年報投稿の両方に採用された方は、投稿原稿が載った『法哲学年報2016』（2017年10月頃刊行予定）の発刊直後に11月の学術大会の分科会で同内容の報告をされる、ということになります。

**■『法哲学年報2016』（2017年10月頃刊行予定）の「論争する法哲学」欄への投稿募集**

日本法哲学会では、『法哲学年報2007』（2008年10月刊行）から「論争する法哲学」という書評コーナーを設けており、『法哲学年報2016』（2017年10月頃刊行予定）に関し、以下の要領で、書評の投稿を募集します。

応募の締切は2016年11月30日です。なお応募書類は、事務局のアドレスにではなく、投稿論文応募専用のアドレス(submission@houtetsugaku.org)にお送りください。

**(1) 対象著作**

- ・和文あるいは法哲学会員による外国語の、法哲学に関連する著作（論文集も含む）に限ります。統一性を有する共著（講座も含む）も可とします。和文の著作については、本学会会員の著作でなくても構いません。
- ・2014年10月1日以降に刊行された著作を対象とします。

(2) 応募書類：応募者は、以下の要領にしたがった書評原稿を、MS-WORDファイル（和文の場合、原則としてA4版40字×40行）またはテキスト・ファイルにして提出してください。

原稿の内容は、単なる紹介的なものではなく、論争的なものとしてください。

原稿の分量は、原則として40字×150行以内とします（注も含む）。ただし、複数の著作を対象として書評を執筆する場合には、分量を緩和する可能性もあります。

原稿は、横書きを原則とします。

原稿には、著作の題名とは別個の独立した表題をつけてください。

原稿には、次の事項を記載した表紙を添付しなければなりません。なお書評原稿自体には、表題だけを記載し、応募者の氏名等を記載してはいけません。

- ・応募者の氏名および所属ないし肩書き
- ・表題
- ・住所、電話番号およびe-mailアドレス

(3) 応募書類の提出

- ・締切日：2016年11月30日。
- ・提出先：日本法哲学会・投稿論文受付アドレス(submission@houtetsugaku.org)
- ・提出後、受領確認のメールが届きます。このメールが届かない場合は、事務局(secretariat@houtetsugaku.org)にお問い合わせください。

(4) 審査日程（予定）

- ・応募締切後に審査に入ります（投稿原稿は匿名処理し、匿名の査読者2名の査読に付します）。
- ・2017年1月中に応募者に結果を通知する予定です。審査結果は、「掲載可」、「掲載不可」、「補正の上掲載可」のいずれかで通知されます。

(5) 注意事項

- ・投稿資格は、会員のみにあります。ただし、投稿時までに入会を申し込んだ方については、事務局の判断で投稿資格を与えることがあります。
- ・掲載可の書評の数が当該年度年報の掲載可能数を超えた場合、掲載可であるにもかかわらず掲載保留の通知がなされることがあります。
- ・査読結果についての最終責任は編集委員会が負います。

## 地域の研究会

### 東北法理論研究会

幹事：陶久利彦（東北学院大学）、樺島博志（東北大学）

連絡先：suehisa@tscc.tohoku-gakuin.ac.jp（陶久利彦）、kabashima@law.tohoku.ac.jp（樺島博志）

URL：http://www.law.tohoku.ac.jp/research/legaltheory/

東北法理論研究会は、法理論・社会理論および先端・応用法分野における研究交流と情報交換を目的とした研究会です。東北地方の研究者・若手研究者・大学院生を中心に、年に3回程度開催しています。また、同じ専門分野の外国人研究者が来仙する際には、講演会の開催も行っております。会場は東北大学・東北学院大学です。関心をお持ちの方のご参加を心よりお待ちしております。

今年度は、次のような研究報告がなされました。

#### 東北法理論研究会2015年度第3回研究会

日時 2015年11月28日（土）14:30-18:00

場所 東北大学法科大学院206演習室

報告者 澁谷知之（東北大学大学院）

報告内容 「国際関係における法と正義—膨張国家の理論とその抑止理論の検討を軸に」

報告者 佐藤正典（桜美林大学）

報告内容 「法と国家」

#### 東北法理論研究会2015年度第2回研究会

日時 2015年10月22日（木）16:30-18:30

場所 東北大学法学部第1演習室（川内南キャンパス法学部棟2階）

Human, Culture, Ethos - An international and interdisciplinary round table session  
Contents

1 Presentations (16:30-17:30)

1-1 Kabashima, Hiroshi (Tohoku Univ): Human and world view in Japanese modern thoughts

1-2 Pendleton, Mark (Univ of Sheffield): A History of Ruins or History in Ruins?

Excavating the idea of the haikyo in modern Japan

1-3 Lutge, Christoph (TU Munich): Business Ethics in Germany: Past and Present

2 Discussion (17:30-18:30)

[樺島博志]

### 東京法哲学研究会

幹事：川瀬貴之（千葉大学）

連絡先：kawase@chiba-u.jp

URL：なし

\*東京法哲学研究会は、1960年頃、東京近郊の大学で法哲学を学ぶ若手研究者数名の自発的な集まりとして誕生しました。創設以来の目的は、若手の法哲学研究者に発表と学習の機会を提供することです。多様な年齢層・地域・専門領域の研究者が集う現在では、若手の法哲学研究者の勉強会という役割に加えて、世代・地域を超えた学際的な研究交流の場という役割も果たしています。会員数は約260名です。

\*例会は、原則として毎月1回、土曜日15:00～18:00に開催されています（8月・9月・11月・2月を除く）。通常は2つの研究報告が行われますが、神戸レクチャーに関する勉強会や、法哲学関連の近刊著作の合評会などが開かれることもあります。また9月には、法理学研究会との合同研究合宿を開催しています。

\*最近の研究報告は、Christoph Luetge氏「On Experimental Moral Philosophy」（10月例会）、谷口功一・瀧川裕英・大屋雄裕編『逞しきベラリストとその批判者たち——井上達夫の法哲学』合評会（評者：若松良樹会員、井上達夫会員）（12月例会）、西村清貴会員「19世紀ドイツ法思想史における実定性の概念について——F・C・v・サヴィニー、C・F・v・ゲルバー、カール・シュミットの所説を中心に——」・森村進会員「マイケル・サンデルのコミュニタリアン反市場主義——『それをお金で買いますか』をめぐって」（1月例会）となっています。

\*入会や傍聴を希望される方は、幹事までご連絡下さい。幹事は毎年度交代しており、2016年度は、川瀬貴之（千葉大学）が担当しています。

[川瀬貴之]

## 愛知法理研究会

幹事：土井崇弘（中京大学）、小林智  
 連絡先：t-doi@mecl.chukyo-u.ac.jp  
 URL：http://www.law.nagoya-u.ac.jp/philosophia/

本研究会は、東海地方の研究者を中心に年2回、原則として5月連休明け、10月の適当な土曜日の午後2時から6時頃まで、中京大学（法学部棟）で開催しています。前回でお知らせした後の活動は以下のとおりです。なお、新たに見崎史拓会員を迎えました。

日時：2015年12月5日（土）14:00-18:00

場所：中京大学法学部第1会議室

報告：河村有教氏（海上保安大学校）「多元的法体制化（法多元主義下）における法の支配について」  
 松島裕一氏（摂南大学）「有権解釈概念の思想史的考察

——○・ジャッキ『カノン法における有権解釈論の形成と発展』を中心に——  
 [小林智]

## 法理学研究会

幹事：戒能通弘（同志社大学）、野崎亜紀子（京都薬科大学）  
 連絡先：mkaino@mail.doshisha.ac.jp（戒能通弘）、a-nozaki@mb.kyoto-phu.ac.jp（野崎）  
 URL：http://www.geocities.co.jp/jurisprudence1933/

法理学研究会は、毎月1回、原則として第4土曜日の午後同志社大学で開催されています。研究報告が中心で、文献研究や合評会なども行われています。

最近の例会としては、本年の1月には亀本洋著『ルールズとデザート—現代正義論の一断面』（成文堂、2015）の合評会を開催し、伊藤泰氏、井上彰氏、橋本努氏にコメントいただくとともに、亀本洋会員にリプライしていただきました。2月には栗村亜寿香会員による研究報告「ルールズ『正義論』における「偶然・運」概念の考察—最も恵まれない人々は大運な人々なのか」および、服部寛氏による研究報告「廣濱嘉雄の法理学—その展開と残されている課題」が行われました。さらに3月には、森田明彦氏による研究報告「規範概念としての「人権」を巡る若干の考察—認知的情動主義の可能性」および、村田陽氏による研究報告「J. S. ミルのリベラリズムに関する一考察—ルールズによるミル解釈を通じて」が行われました。

4月例会（23日）では、田中茂樹会員、山崎友也氏の研究報告を予定しています。なお、法理学研究会は、毎年夏に、東京法哲学研究会との合同研究合宿を開催しております。両研究会以外の皆様のご参加も大歓迎ですので、ふるってご参加下さい。詳細は、7月以降に、日本法哲学会ホームページの「会員提供情報」欄や、法理学研究会のホームページにてお知らせいたします。

[戒能通弘・野崎亜紀子]

## 九州法理論研究会

事務局：重松博之（北九州市立大学）  
 連絡先：sigematu@kitakyu-u.ac.jp  
 URL：http://www.geocities.jp/qhouriron/

九州法理論研究会は、広い意味での法理論に関心を持つ研究者相互の研究交流を目的とする研究会です。参加を希望される方は、研究会事務局までご連絡下さい。先の学会報掲載以降に開催された例会の開催日・報告者・タイトル等は、以下の通りです。

○第20回 2015年10月17日（土） 於九州大学

報告：城下健太郎（九州大学大学院法学研究院）  
 カント『法論』における「人間の尊厳」の理論的展開

報告：森際康友（名古屋大学大学院法学研究科）  
 私たちはチンパンジーとどこが違うのか—あるいは、実践理由宇宙における〈正義〉の機能—

○第21回 2016年3月27日（日） 於九州大学

報告：井上達夫（東京大学大学院法学政治学研究科）  
 安全保障の法哲学

[重松博之]

## IVR 日本支部からのお知らせ

### 1. IVR 世界大会についてのお知らせ

これまでお知らせしてきました通り、来年 2017 年の 7 月 16 日から 21 日にかけて、第 28 回目の IVR 世界大会がトルコのマルテペ Maltepe 大学（イスタンブール）で開催される予定です。

今回の大会テーマはまだ正式には発表されておませんが、「平和」や「人権」を核としたものになることが予告されており、基調講演者として Seyla Benhabib (USA)、Mireille Delmas-Marty (France)、Costas Douzinas (UK)、Otfried Höffe (Germany)、David Luban (USA)、Konstantinos Papageorgiou (Greece)、Marek Zirk-Sadowski (Poland)（以上敬称略）といった方々と共に、日本からは大沼保昭会員の名前が発表されています。

例年日本の大学に勤務する者には参加しづらい日程となってしまう、たいへん心苦しく存じますが、ぜひとも万障お繰り合わせの上、ご参加を検討いただければ幸いです。参加申請の最終締切は来年 7 月 15 日ですが、今年の 11 月末、来年 3 月末までの二段階に分けて割引制度も設けられています。

今後大会サイト [http://ivr2017.org/?page\\_id=36](http://ivr2017.org/?page_id=36) も随時更新される見込みですので、ぜひともご参照ください。

	11/30/2016 まで	3/31/2017 まで	7/15/2017 まで
教員	EUR 250.00	EUR 350.00	EUR 450.00
学生*	EUR 150.00	EUR 150.00	EUR 200.00
同伴者**	EUR 200.00	EUR 200.00	EUR 250.00

参加費には昼食、懇親会、コーヒープレイク、大会冊子、各種証明の費用が含まれます。

\* 学生参加費用には懇親会、昼食、交通の費用は含まれません。懇親会への参加、その他サービスの利用を希望する学生には、懇親会費、昼食代金、交通費として EUR 100 を申し受けます。

\*\* 同伴者の参加費用には開会期間中の昼食代金は含まれませんが、懇親会費は含まれています。

### 2. ARSP への投稿について

IVR の機関誌、ARSP (Archiv für Rechts- und Sozialphilosophie) への投稿をご検討ください。

残念ながら、近年、ARSP には日本の研究者からほとんど寄稿がなされていない状況が続いております（神戸レクチャーの講演・コメント原稿が Beiheft に掲載された例を除く）。

現在、ARSP はドイツ語、英語、フランス語、スペイン語での投稿を広く募集しています。投稿手続や体裁等、詳細は Franz Steiner Verlag 社の ARSP に関するページをご覧ください (<https://ivronlineblog.wordpress.com/arsp/> にリンクがあります)。

投稿についてご不明の点がございましたら、遠慮なく事務局までお問い合わせください。

### 3. IVR 日本支部入会のご案内

IVR 日本支部事務局では、常時、会員を募集しております（推薦人不要、日本法哲学会の会員のみ）。ご入会を希望される方は、IVR 日本支部ウェブサイト「入会案内」のページから、加入申込用紙をダウンロードしてご利用ください。あるいは、ご希望の方には、申込書をお送りいたしますので、会計の土井崇弘 (t-doi@mecl.chukyo-u.ac.jp) までご一報ください。

入会・退会以外の IVR 日本支部事務局へのご連絡、お問い合わせは、事務局長の鳥澤円 (torisawa@kanto-gakuin.ac.jp) までお願いいたします。

## 会員の動き

2016年4月末現在の会員数は507名です。

### 1. 入会

2015年11月6日承認

菊池諒（京都大学大学院）

水野智幸（法政大学）

霜垣慎治（群馬県沼田市役所、弁護士有資格）

宮本雅也（早稲田大学大学院）

永島賢也（弁護士）

栗村亜寿香（京都大学大学院）

田畑真一（早稲田大学）

鈴木利廣（明治大学）

大上尚史（明治大学大学院）

2015年11月7日承認

小塚真啓（岡山大学）

三代川邦夫（学習院大学大学院）

2016年1月9日承認

柴田憲司（中央大学）

飯島暢（関西大学）

戸田聡一郎（京都大学特定助教）

水野有子（東京地方裁判所判事）

### 2. 退会

長谷部恭男

白須秀樹

藤沢攻

小林秀文

出水忠勝

駒城鎮一

安藤馨

今井弘道

梅原基雄

### 3. 物故

永尾孝雄

## 会費納入のお願い

昨年度（2015年度）の学会案内および学会報の前号で請求している会費について、まだ納入されていない会員は、下記の会費振込口座にご納入ください。請求額、過年度分がある場合の内訳がご不明の場合は、事務局にお問い合わせ下さい。過年度に未納会費があるにもかかわらず請求金額（合計）に満たないお振り込みがあった場合には、最も遠い過年度の未納会費分から順に充当していきますのでご了解ください。

なお、本年度（2016年度）の会費は、9月以降に請求のご案内をいたします。それ以降にお振り込みいただければ幸いです。

会費振込用口座（郵便振替口座）

口座番号：00190-6-512358

加入者名：日本法哲学会

## 法哲学年報の配布方法

『法哲学年報』（毎年10月末頃発行）の配布は、以下のような方法によっておりますので、ご了承いただきますようお願いいたします。

なお、会員たる執筆者については、『法哲学年報2011』（2012年10月末刊行予定）から、学術大会開催前の郵送を行わないこととなりました。

- (1) 名誉会員および非会員たる執筆者には、年報が刊行され次第、郵送します（贈呈します）。
- (2) 学術大会に出席された普通会員には、学術大会開催日までに会費の振込が確認できた場合または学術大会会場で会費の納入があった場合には、学術大会会場で年報をお渡しします。
- (3) 学術大会を欠席された普通会員には、11月末締め（12月10日頃確定）で会費の振込を確認し、年報を郵送します（諸般の事情により、到着が翌年の1月上旬になることがあります）。その後は、毎月末締め（次月10日頃確定）で会費の振込を確認し、年報を郵送します。

## 事務局からのお知らせ

- 学会からの送付物が「転居先不明」など理由で返送されてくるケースが多くなっています。ご住所やご所属に変更が生じたときは、事務局までご一報ください。
- 会員の声を学会事務局宛にメールでお寄せください。直接の返信はご容赦願いますが、貴重なご意見については理事会で検討させていただきます。



## 日本法哲学会

〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入  
同志社大学法学部 濱真一郎研究室気付  
Tel: 075-251-3555 / Fax: 075-251-3060  
E-mail: secretariat@houtetsugaku.org  
URL: <http://www.houtetsugaku.org/>

日本法哲学会『学会報』第33号（2016年5月31日発行）  
Copyright (C)2016 Japan Association of Legal Philosophy.  
Printed in Japan. All Rights Reserved. 無断転載を禁止します。